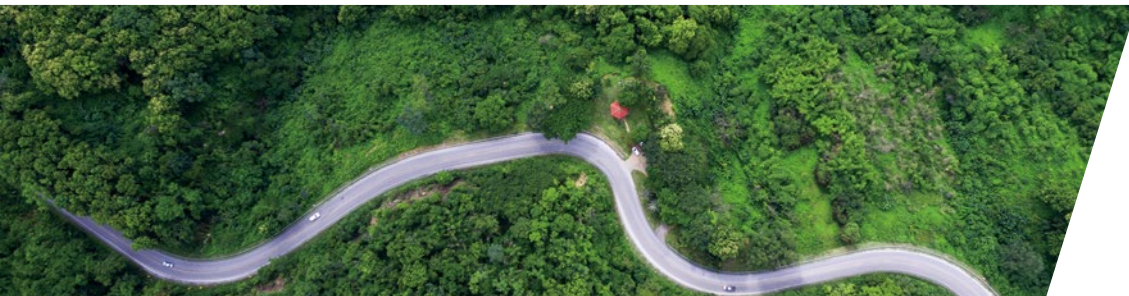


Koei Letter

2017年6月期(通期)



(証券コード：1954)

誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

目次

ごあいさつ	03
トップインタビュー	04
Koeiカレンダー	09
2017年6月期 業績ハイライト	10
特集：電力系統の安定化	12
会社情報	14

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年6月期(2016年7月～2017年6月)の当社を取り巻く環境は、国内では自然災害の増加や、建物・構造物などの老朽化がますます懸念されてきています。一方、国際社会に目を転ずれば、米国・欧州の経済政策に関する不確実性の高まりにより国際秩序の不安定な状況は依然として続いています。

そのような中でも多くの国がインフラ整備を重視しており、わが国においてもインフラ輸出は官民連携で強化する方針を打ち出しています。また国内の防災・減災、インフラ老朽化対策などの国土強靱化とストック効果を重視した社会基盤の整備が喫緊の課題である今、信頼性の高い良質な社会資本を形成する重要な役割がコンサルタントに求められています。

このような事業環境下において、当社は2017年6月期において、過去最高の業績をあげることができました。国内・海外・電力・そして新たに加えた都市空間の各事業間の連携をさらに強め、グループ内シナジーを最大化し、総合力を発揮するべく、着実に歩みを進めています。

ここに、「Koei Letter (2017年6月期)」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2017年9月
代表取締役社長

有元 龍一



「投資と連携」を軸に、 人財・技術・新事業の足元を固め、さらなる成長を追求します

Q 2017年6月期の総括をお願いします。

A 2017年6月期は、受注高、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高額を更新することができました。コンサルタント国内事業は技術競争力向上の積極的な取り組みにより利益率の高い国関連案件の獲得が増加しています。コンサルタント海外事業では収益管理システムを改善したことで、不採算案件が減少し、利益率が大幅に改善しました。

市場環境は、国内では当社が力を入れる「防災・減災」、「維持管理」分野への重点配分が継続しています。電力市場では、電力会社の構造改革が進みつつあるものの、足元では変電設備の更新需要が多く当面市場は良好です。また、海外市場はインフラ輸出が国の重点施策であり、2017年度のODAの事業予算は2兆円規模へと拡大しています。



土砂災害箇所の現地調査（熊本県南阿蘇村）

Q 業績好調をもたらした主な案件を教えてください。

A コンサルタント国内事業では、南海トラフ巨大地震・津波や想定最大規模の洪水に対する危機管理のあり方を提案する減災業務、国道に架かる道路橋などの橋梁維持管理関連業務、CIM^{*1}技術を活用したダム維持管理の効率化・高度化に関する業務などを行いインフラ維持管理に貢献しています。

コンサルタント海外事業では、バングラデシュ国の首都ダッカにおける都市交通整備事業6号線の建設に関わるコンサルティング業務などを行っております。このダッカMRT6号線は、バングラデシュ国において初となる大量高速輸送システムです。

電力エンジニアリング事業では、民間企業の老朽化した発電所を更新するプロジェクトや、東京電力パワーグリッドが推進する次世代監視制御システムの一環と



ダッカMRT6号線

して、変電ゲートウェイ装置の開発プロジェクトに関する業務などを行い、電力システム改革へ向けた取り組みを進めています。

都市空間事業については、英国国内での事業は現地通貨ベースでは好調に推移しており、さらなる飛躍のためアジアへの展開を加速しております。2016年12月にはNippon Koei India とBDP社のインド現地法人の事務所を統合し、現在、BDP社のシンガポール現地法人の設立を進めているところです。

*1 コンストラクション・インフォメーション・モデリングの略。3次元モデルを中心に情報共有することで、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る。

Q 中期経営計画（NK-AIM）の現時点での手ごたえはいかがでしょうか？

A 現在実行中の中期経営計画は長期経営戦略達成に向けたセカンドステップとしており、3つのテーマと全社施策を掲げて遂行してきました。2017年6月期は中期経営計画2年目として、堅実に歩みを進めることができた1年であったと自負しています。

中期経営計画（NK-AIM）

基本方針	
主力3事業の持続的成長	
新事業の創出と拡大	
自律と連携	
事業における重点課題	全社共通施策
(1) グローバル展開の一層の進化 →	世界で 進化 (Advance)
(2) 主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上 →	日本で 深化 (Intense)
(3) 新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮 →	発揮する 真価 (Merit)
(1) 技術政策：	次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上
(2) 人事政策：	人財の確保と育成の強化
(3) 組織政策：	コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化

コンサルタント海外事業では過去最高額となる受注を獲得、コンサルタント国内事業では防災・維持管理等の重点事業拡大が業績に貢献し、電力エンジニアリング事業では本格的な電力システム改革に向けた体制整備を行うなど一定の成果を上げています。

Q 各事業戦略について教えてください。

A 中期経営計画の最終年度となる2018年6月期の各事業戦略上の課題として、コンサルタント国内事業においては、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセス改革による品質と収益性向上、アライアンスの積極活用引き続き取り組みます。コンサルタント海外事業では、営業戦略機能の向上、人財の確保・育成と技術力の強化を中心とした生産体制強化、グループ会社の能力強化、リスク対応のための運営基盤整備に注力します。電力エンジニアリング事業においては、価格競争力の向上と営業力の強化、そして維持管理ビジネスと水力発電事業に関するグループ連携強化、製品・技術開発の推進と機電コ

トップインタビュー

ンサルタント部門の拡大に取り組みます。都市空間事業においては、BDP社の事業体制の強化と英国外での事業の拡大、アジア地域でのグループ連携を図っていきます。また、BDP社保有のBIM^{*2}技術をグループ各社間に移転することにより、さらなる事業の拡大に取り組めます。

また、事業を後押しする全社施策アクションプランは、組織政策でのコーポレートガバナンス強化、そして我々の事業の財産である人財の確保と育成強化、技術政策面においても成果を出すために取り組んでいきます。今後、世界のグローバル企業と戦っていくためには、多くの実績とノウハウのある国内市場でしっかりとした事業基盤を築きつつ、海外市場そして新事業領域で成長の土台をつくるのがカギであると捉えています。

※2 ビルディング・インフォメーション・モデリングの略。建物の仕様や性能データを持たせながら、コンピューター上で3次元モデルを組み立て、設計から維持管理まで利用していく。BDP社は欧州でトップレベルの技術を持つ。



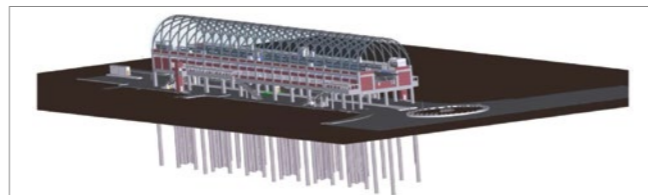
BDP社がウエストミンスター宮殿大改修関連事業を受託

Q 英国建築設計会社の最大手BDP社がグループ入りし1年が経ちました。

A グループ入りした直後に英国のEU離脱問題など外的環境の変化はありましたが、現時点では特段大きな問題は生じていません。とりわけBDP社のブランド力には大変満足しています。2017年7月には、ウエストミンスター宮殿の大改修事業の建築設計業務を英国議会から受託しました。BDP社のこれまでの実績に加え、欧州でもトップレベルにあるBIM技術による高い生産性が評価され、コンペティションで世界の競合を制して最高評価を得ることができました。大変喜ばしいニュースであり、2018年6月期の幸先の良いスタートを切ることができたと考えています。

Q BDP社との連携はどのように行われていますか？

A 良好な関係の中で技術・人・事業面のいずれも着実に協働しています。マンマー最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレーを含む3つの都市の開発



BIMの活用実績(ダッカMRT 6号線)



BIMの活用実績
(チカエンガン小水力)

マスタープランの見直し・作成業務の受託をはじめ、早速連携の成果が出ています。技術面では、BIMのノウハウ共有のため日本の若手スタッフをBDP社に派遣して技術習得を図っています。国内の競合に先んじて最新技術に取り組むことで3次元設計の本格化に備えています。

今後は、新しく設置したシンガポールの拠点を中心にアジア展開を加速することになり、引き続きシナジーを創出し、共同での案件形成、事業実施に向けた活動を行っていきます。

Q 新事業の進捗を教えてください。

A 中期経営計画NK-AIMの重点課題に据えている新事業領域は、ASEAN諸国へのグループ展開などの目標としていた部分がまだ不十分であると捉えており、一層伸ばしていくべき分野と認識しています。今後の展開として、国内外におけるアセット保有型ビジネスの形成とインフラ事業の民間委託に対応したコンセッション事業への参画を推進していきます。ま

各投資案件の進捗状況

チギリスウォーターパートナーシップ(アジア全域)

アドバイザーコミッティに参加し水事業に関する技術アドバイザー業務を獲得。

アイロンモントハイドロ社(シンガポール)

同社への出資を通じてアジア地域の中小水力発電事業の創出と運営に参画することについて合意。当社グループで技術レビュー、アドバイザー業務、施工監理等のサービスを提供予定。

パワーソース社(フィリピン)

フィリピンで電源開発を推進する民間会社へ出資。発電所建設工事は順調に進捗しており、2018年1月の運転開始を目指す。

チカエンガン小水力事業(インドネシア)

2016年6月に工事を開始、2019年に運転開始見込み。

た、再生可能エネルギー、電力システム改革による大きな市場変化に備えた蓄電ビジネスなどのエネルギー事業全般に加えて、水道、港湾、空港などの民営化事業への参画などにより、既存の枠組みにとらわれない新しいビジネスモデルの構築にも取り組めます。

Q 2018年6月期の見通しと取り組みについて教えてください。

A 中期経営計画の総仕上げの年である2018年6月期のテーマを「投資と連携」としました。人財、技術、新事業への投資により足元を固めて成長戦略を描くとともに、ODA事業、都市空間事業を主とした建築・都市開発、分散電源開発やエネルギーマネジメント等の電力事業の3つを、グループ会社との協業を深化させながら加速していきたいと考えています。これらの取り組みと、先に申しました中期経営計画の各事業戦略を踏まえ、積極的な事業展開を推進し、一層の業績の向上を図るべく総力を挙げてこれらの課題に取り組んでいきます。

株主の皆さまへの利益還元については、期末配当を一



株当たり75.0円とさせていただきました。中期的な連結配当性向については30%を目途とし、安定的な配当の維持を基本方針としています。また、株式価値の希釈化懸念を払拭するため、2017年8月末をもって自己株消却を実施しております。皆さまが、当社株式の長期的な保有を通じて多くのメリットを得ていただけるよう、業績の向上と利益還元の拡充に努め、企業価値をさらに高めてまいります。

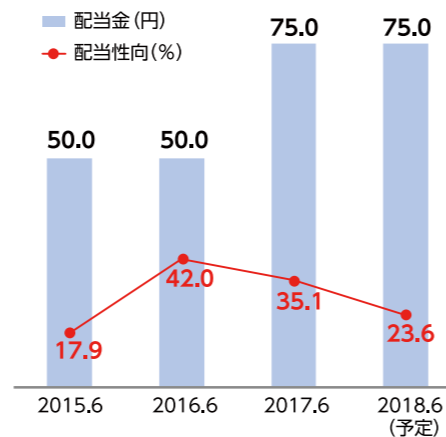
今後も戦略を確実に実行し、強固な経営基盤を作るとともに、次期中期経営計画以降も持続的な成長・発展を遂げるため、未来に向けたさらなる挑戦を続けてまいります。株主の皆さまには、日本工営グループへの温かいご支援のほど、引き続き宜しくお願い申し上げます。

2018年6月期計画 (億円)

	2018.6期	2017.6期	前期比 増減	前期比 比率
	計画	実績		
連結受注高	1,030	1,174	△144	87.7%
連結売上高	1,140	1,013	126	112.4%
営業利益	77	54	22	140.9%
経常利益	78	59	18	130.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	49	32	16	149.0%
営業利益率 (%)	6.8	5.4		
ROE (%)	8.7	6.2		

※ 2018年6月期より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更しています。

配当金推移

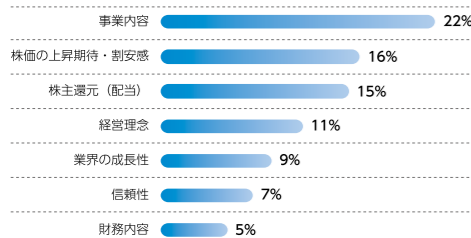


※ 過去の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載しています。

アンケート集計結果のご報告

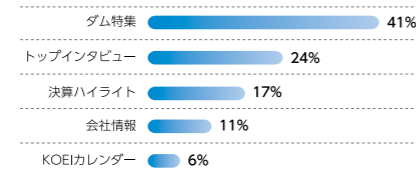
「Koei Letter 2017年6月期 (中間期)」で実施したアンケートには、約300名の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力に感謝を申し上げますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動やKoei Letterの企画に反映してまいります。

Q 当社株の保有理由 (上位7位)



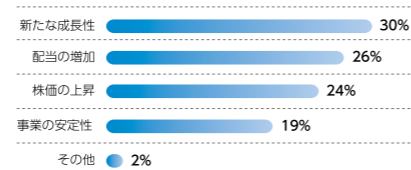
「事業内容」ほか、「株価の上昇期待・割安感」や「株主還元」が上位となりました。

Q Koei Letter で良かった記事



具体的な事業を紹介した「ダム特集」のページに関心が集まりました。

Q 当社に期待すること



成長性に期待している声を多くいただきました。

Koeiカレンダー

2017年6月期下半期の日本工営グループの活動のご紹介です。

2017年

1月

東京工業大学 環境・社会理工学院とMOU(Memorandum of Understanding) 締結

交流と協力を一層推進し、地球・都市環境におけるさまざまな課題への対応に向けてMOUを締結しました。



BDP社によるBIMセミナー開催

一般財団法人日本建設情報総合センター (JACIC) 主催によるBIM/CIMに関するセミナーが開催され、BDP社から英国におけるBIMについての講演が行われました。

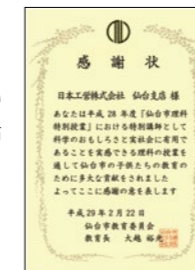


2月

2017年6月期第2四半期決算発表および決算説明会を実施

仙台支店が仙台市教育委員会から感謝状を受領

仙台市教育委員会と連携して実施している小学校の理科特別授業 (社会人講師活用教育支援プロジェクト) が評価され、表彰を受けました。



4月

日本工営グループに111名の新入社員が入社

未来の日本工営グループを担う多くの人財が仲間入りしました。



廣瀬典昭相談役が旭日中綬章を受章

社業を通じてODAを主とした投資環境整備を推進する一方、一般社団法人海外コンサルタンツ協会 (ECFA) を通じて「質の高いインフラ輸出」の政策を実現するなど、わが国の貿易業の振興・発展に寄与したことが評価されました。



5月

グローバル戦略本部内にシンガポール室を設置

アジア圏における民間資本によるインフラストラクチャー投資事業の展開および推進を目的とする「ビジネス ハブ」としての役割を担います。

シンガポール水力発電事業投資会社 アイロンモントハイドロ社に出資

同社への出資を通じてアジア地域の中小水力発電事業の創出と運営に参画することについて5月8日付で合意しました。アジア地域での再生可能エネルギーの普及拡大に取り組みます。



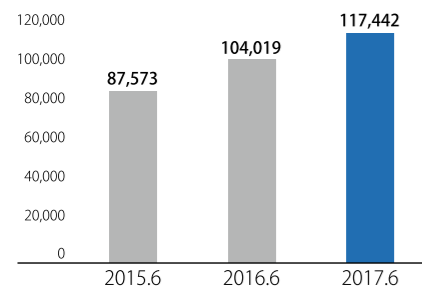
2017年6月期 業績ハイライト

■ 連結実績

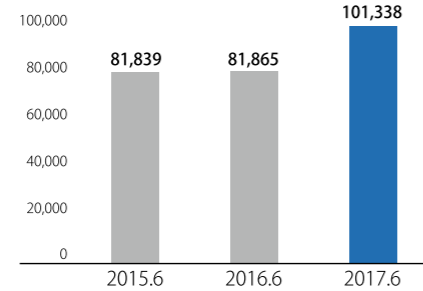
受注高、売上高、営業利益、経常利益とも前期を上回り、過去最高を更新しました。売上高は、3期連続で過去最高額を達成しています。営業利益はコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業が牽引し前期比増収となり着実に成長を続けています。経常利益はさらに為替差益が加わり増益となりました。

単位：百万円	2016年6月期	2017年6月期	前期比
連結受注高	104,019	117,442	112.9%
連結売上高	81,865	101,338	123.8%
営業利益	4,723	5,464	115.7%
経常利益	4,365	5,958	136.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823	3,288	180.3%

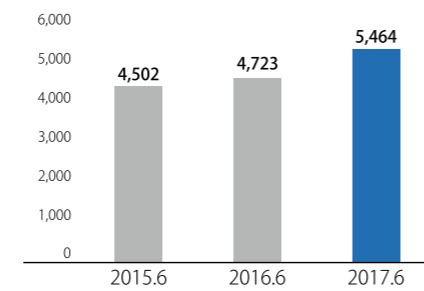
● 連結受注高 (単位：百万円)



● 連結売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



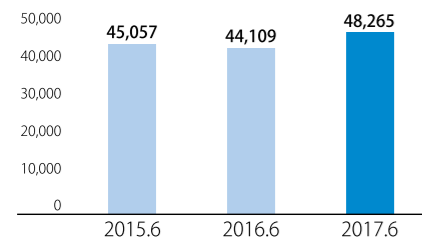
■ コンサルタント国内事業



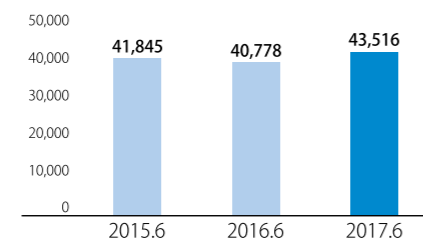
単位：百万円	2016年6月期	2017年6月期	前期比
受注高	44,109	48,265	109.4%
売上高	40,778	43,516	106.7%
営業利益	2,956	3,298	111.6%

防災・減災等の重点事業領域の好調により受注高は前期および計画を上回りました。手持ち受注高が積み上がり、国関連の高利益率案件が増加し、増収増益となりました。

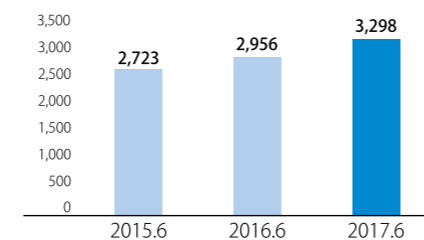
● 受注高 (単位：百万円)



● 売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



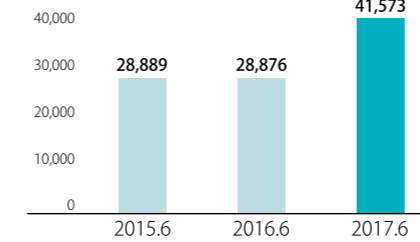
■ コンサルタント海外事業



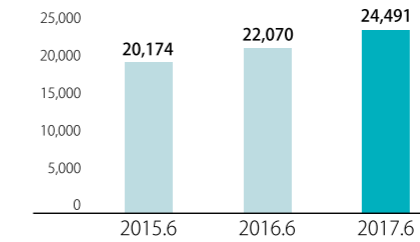
単位：百万円	2016年6月期	2017年6月期	前期比
受注高	28,876	41,573	144.0%
売上高	22,070	24,491	111.0%
営業利益	1,156	1,887	163.2%

受注高は大型案件受注が貢献し、前期および計画を大きく上回っています。売上高は堅調に推移し、営業利益は収益管理システムの改善により不採算案件が減少し、利益率が大幅に改善しました。

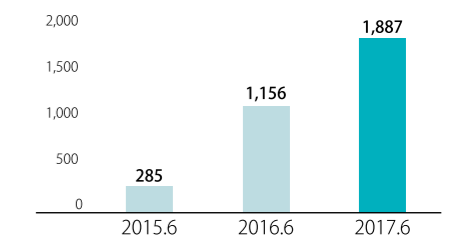
● 受注高 (単位：百万円)



● 売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



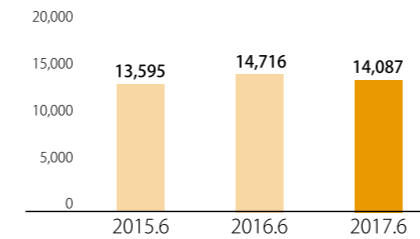
■ 電力エンジニアリング事業



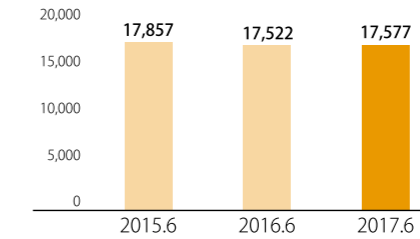
単位：百万円	2016年6月期	2017年6月期	前期比
受注高	14,716	14,087	95.7%
売上高	17,522	17,577	100.3%
営業利益	3,048	2,683	88.0%

大型案件の成約時期の遅れにより、受注高は前期を下回り、売上高は、前期並みとなりました。営業利益については、コスト削減を徹底したものの、国内外の水力発電の旺盛な需要に対応するための人員増が影響しています。

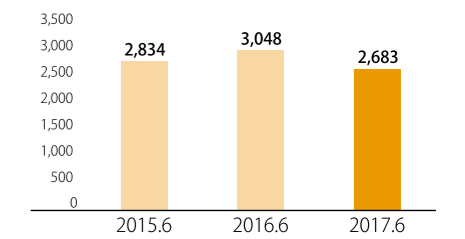
● 受注高 (単位：百万円)



● 売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



■ 都市空間事業



単位：百万円	2017年6月期	前期比
受注高	13,460	82.8%
売上高	14,347	—
営業利益*	81	—

受注高、売上高についてはEU離脱問題の影響を受けた教育関連施設の受注の遅れが、営業利益については為替(ポンド安)の影響が生じています。

※ BDP社の決算期を変更し、15ヶ月分の業績を連結しています。
※ のれん償却後の営業利益です。

電力システムの安定化 = つくる(創電) × たくわえる(蓄電) × むだをなくす(節電)

2016年、パリ協定(COP21)が発効され、気候変動の脅威に対する世界全体での対応の強化が打ち出されました。今後ますます再生可能エネルギー(再エネ)の導入と電源構成の変化が進むものと予想されます。一方で、太陽光や風力といった再エネは出力が天候に左右されることから、こうした発電設備を電力システムにそのまま接続すると、電力システム全体の電圧や周波数が不安定になるという課題を抱えています。

また、日本においては、電力システム改革により従来の大規模集中型電源から分散型電源へ移行することが見込まれます。欧米諸国のように、電気を消費する側の需要家も電気の生産が可能となり、発電から消費までの電力システム全体の構造が大きく変わろうとしています。

日本工営グループは、このような変化と課題を新しい事業機会ととらえ、これからの電力エネルギー政策を見据えた技術開発に努めてきました。今回は、その一端を紹介します。

電気をつくる 創電

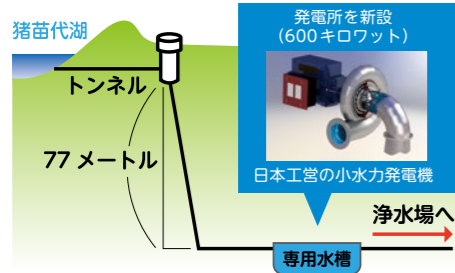
日本工営グループは、調査、計画、設計から機器の製造および据付工事に至るまでワンストップで小水力発電所を開発してきました。その数は、日本全国で8ヶ所に及びます。海外では、インドネシアで中規模の水力発電所建設に着手しているほか、シンガポールの水力発電事業者への出資を通じてアジア地域の中小水力発電事業を展開しています。また、太陽光発電所に加え、バイオマスを使った混焼火力発電事業にも新しい組織を設置して取り組んでいます。



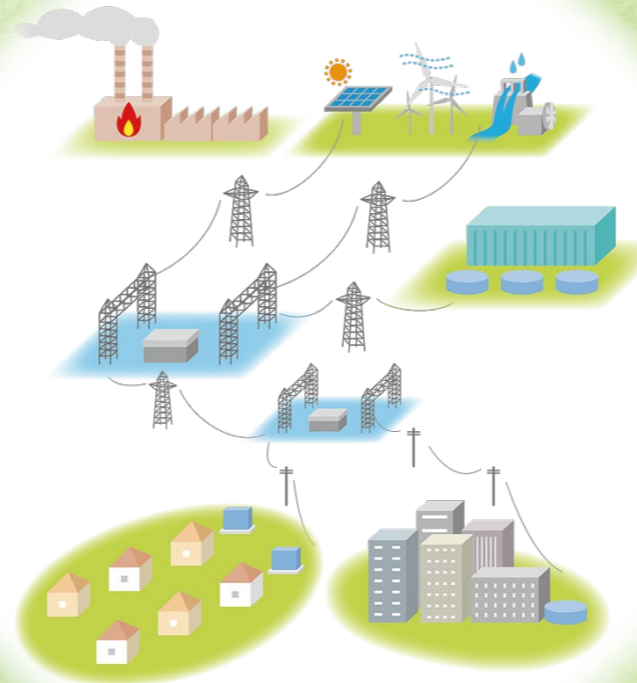
フィリピン国小規模石炭／バイオマス混焼火力発電所



鹿児島県薩摩川内市と共同で実証試験中の「らせん水車」(低落差、小流量での水力発電事業が可能)



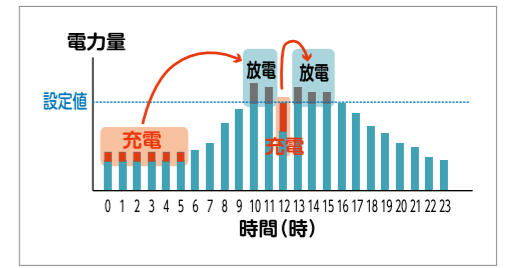
福島県郡山市の既設の水道施設を使った小水力発電事業(未利用の水資源を有効活用)



電気をたくわえる 蓄電

日本工営は、2012年から比較的規模の大きい定置型蓄電システムの構築と制御方法の開発にあたってきました。蓄電池は、非常用電源や一時的に電気を貯めるという以上に、電力システムを安定化させるという大きな役割が期待されています。当社開発の制御装置は、電力需給に余裕のある夜間に電力を充電し、日中にそれを

を放電するというピークシフトや不安定な太陽光発電出力の安定化を実現しています。このような、電力のピーク時の受電電力を緩和すること、CO₂排出量の多い火力発電所の発電電力を減らすことにも繋がり、電気料金の削減効果に加えて地球温暖化対策としても注目されています。



開発した制御装置による電力ピークシフト制御

電気のむだをなくす 節電

日本工営は、無線やIoTを活用した監視・制御・計測技術をもって、蓄電池の充電・放電や空調・照明などの自動制御システムを構築しています。空調や照明の節電制御と蓄電池の放電により、最大受電電力を低減する技術であり、この分野の制御システムの進化はま

ずますます重要となります。また、データを管理するとともにセンサーを活用し、電力の使用状態を「見える化」を実現しています。この技術は今後、デマンドレスポンスといわれる電力の需給調整サービスにとって根幹をなす技術となります。



再生可能エネルギー 電力モニタリングサービス

日本工営はこれまで蓄積してきた電力関連技術や、コンピュータ、ネットワーク、ソフトウェア技術をベースに再生可能エネルギー事業者への最適な取り組みを行っています。

更新日時 2017年07月10日 08時01分

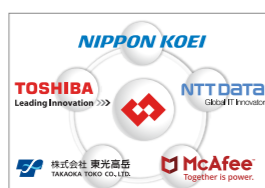
種類	発電所(定置kW)	所在地	現在の発電電力(kW)	積算電力量(kWh)		
				本日	月間	年間
小水力	新館本(490kW)	鹿児島県伊佐市	457.0	3,610	91,700	1,865,420
	寺山ダム(190kW)	熊本県矢野町	35.0	290	7,920	249,040
	塩原ダム(195kW)	熊本県那須田町	104.0	830	23,260	660,280
	四時ダム(470kW)	鹿児島県いちむき市	226.0	1,800	58,990	1,275,580

NIPPON KOEI これらの情報は日本工営 発電事業部 電力モニタリングサービスから提供されたものです。

プラスONE

次世代監視制御システム

日本工営は、次世代監視制御システムの構築に参画しています。東京電力パワーグリッド株式会社をはじめとする6社による戦略的なアライアンスのもと、コストダウン、国際標準化対応、他電力や海外への販売拡大に取り組んでいます。



当社は、次世代監視制御システムのうち、現地機器と上位システムを中継する重要装置である変電ゲートウェイ装置を開発しました。その他、当社が提供するサービスは次のとおりです。

- 送変電設備・装置等の開発、保守、運用技術
- システム設計・導入支援
- 電力設備の工事・保守



当社開発の変電ゲートウェイ装置

電力システムの安定化に向けて

電力システムの安定化は、電力の需給バランスを一定に保つことが基本となります。日本工営グループは、分散型電源開発、蓄電池を利用した電力の安定化技術およびIoTを活用したモニタリングシステムを基幹技術として、この問題に取り組んでいます。さらにバーチャルパワープラント(仮想発電所)実証事業への参加など将来を見据えた着実な事業展開を進めています。今後は、世界の先進事例を参考にさらなる技術革新に努め、電力システムの安定化に向けた課題に引き続き挑戦してまいります。

会社情報

会社の概要

商号 : 日本工営株式会社 資本金(単体) : 7,393百万円
 英文商号 : Nippon Koei Co., Ltd. 従業員数 : 4,566名(連結) 2,013名(単独) <2017年6月30日現在>
 設立 : 1946年6月7日 連結子会社数 : 58社 <2017年6月30日現在>

本社
 〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

オフィス／事業所／研究所／支店
 新麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店

主な事務所
 北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

主な海外拠点
 ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ビエンチャン、プノンペン、ヤンゴン、ネピドー、シンガポール、ニューデリー、ダッカ、
 コロンボ、アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

主なグループ会社
 玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、システム科学コンサルタンツ株式会社、
 株式会社コーエイシステム、株式会社コーエイ総合研究所、中南米工営株式会社、英国工営株式会社、
 NIPPON KOEI LAC, INC.(パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.(ブラジル)、
 NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.(ベトナム)、
 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.(フィリピン)、PT.INDOKOEI INTERNATIONAL(インドネシア)、
 BDP HOLDINGS LIMITED(英国)

(注) システム科学コンサルタンツ株式会社を当連結会計年度より連結子会社にしております。システム科学コンサルタンツ株式会社は、2017年7月1日付で株式
 会社コーエイ総合研究所を吸収合併し、会社名を株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに変更しております。

役員一覧(2017年9月28日現在)

取締役会長*	高野 登	常勤監査役	清水 敏彰	執行役員	須郷 康史
取締役副会長	水越 彰	常勤監査役(社外)	新井 泉	執行役員	吉田 典明
取締役社長*	有元 龍一	監査役(社外)	小泉 淑子	執行役員	ケビン タインズ
取締役専務執行役員*	秋吉 博之	専務執行役員	関 好	執行役員	荒井 昭光
取締役常務執行役員	露崎 高康	専務執行役員	唐崎 隆史	執行役員	長崎 均
取締役常務執行役員	金井 晴彦	専務執行役員	井上 美公	執行役員	松田 寛志
取締役執行役員	作中 秀行	専務執行役員	西村 正直	執行役員	神原 利和
取締役執行役員	新屋 浩明	常務執行役員	田倉 治尚	執行役員	横田 裕史
取締役執行役員	蛭崎 泰	常務執行役員	笠原 弘之	執行役員	山手 弘之
取締役(社外)	市川 秀	常務執行役員	上田 修一	執行役員	西野 謙
取締役(社外)	日下 一正	執行役員	坂元 雅信	執行役員	中嶋 規行

*印は代表取締役

日本工営の事業活動や投資家情報などの最新情報はウェブサイトをご参照ください。

<https://www.n-koei.co.jp/>

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。公告掲載 URL https://www.n-koei.co.jp/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120(288)324
単元未満株式の 買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所まで受け付けます。 また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

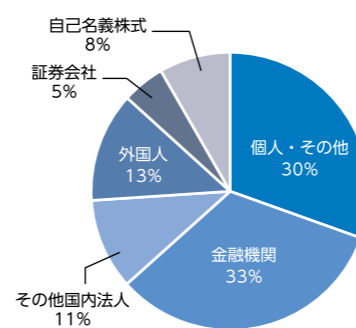
株主の状況(2017年6月30日現在)

● 発行可能株式総数 38,000,000 株 ● 発行済株式総数 17,331,302 株 ● 株主数 6,629 名

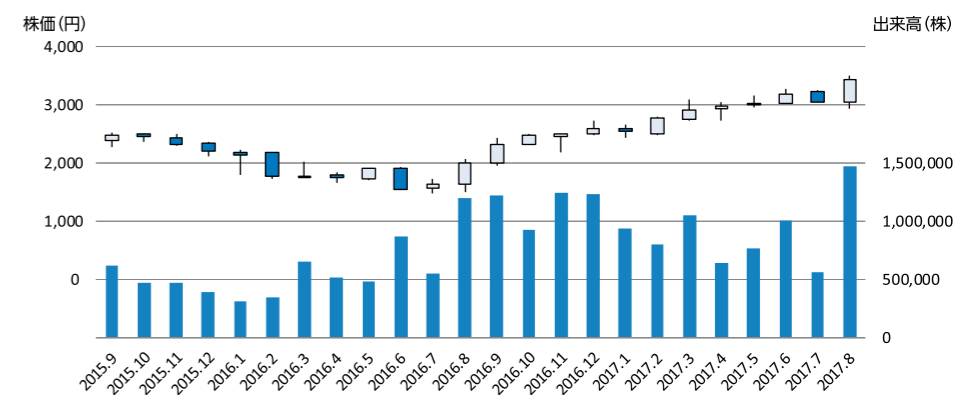
大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	739	4.7%
日本工営グループ従業員持株会	735	4.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	725	4.6%
明治安田生命保険相互会社	705	4.4%
みずほ証券株式会社	600	3.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	537	3.4%
GOVERNMENT OF NORWAY	522	3.3%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	455	2.9%
株式会社みずほ銀行	382	2.4%
月島機械株式会社	368	2.3%

(注) 当社は、自己株式1,436,731株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算して
 おります。なお、2017年8月31日に自己株式を消却し、消却後の自己株式数(2017年6月末時点の自己株式数を基準に算出)は0株となっております。

所有者別状況



株価の推移



(注) 2017年1月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年1月以前の
 株価・出来高については、株式併合後の基準に換算後の数値を記載しています。



〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号
経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
ホームページ <https://www.n-koei.co.jp>

